

川崎市地球温暖化対策推進計画

年次報告書

～2014年度における地球温暖化対策の推進～



川崎市

2015年12月 発行／川崎市 編集／環境局地球環境推進室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話：044-200-2405 FAX：044-200-3921



川崎市地球温暖化対策

検索

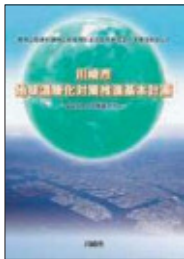
表紙写真：浮島太陽光発電所（メガソーラー）

計画の構成

2009年12月、地球温暖化対策のルールとして「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」を制定し、2010年度には、条例に基づき、川崎市の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、「川崎市地球温暖化対策推進計画（CCかわさき推進プラン）」を策定しました。

計画は基本計画と実施計画の2部構成で、基本計画は、事業活動や市民生活における温室効果ガス排出量の削減など市域の地球温暖化対策全てを対象とし、計画期間や目標、施策の基本的方向を定め、実施計画では、地球温暖化対策の推進のために実施する措置（市の事務事業等の取組）を定めています。

基本計画と実施計画を一体的に運用することで、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を推進します。



地球温暖化対策推進基本計画

地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために策定し、次の事項等を定める

- ① 計画期間
- ② 地球温暖化対策の目標
- ③ 施策の基本的方向に係る事項



地球温暖化対策推進実施計画

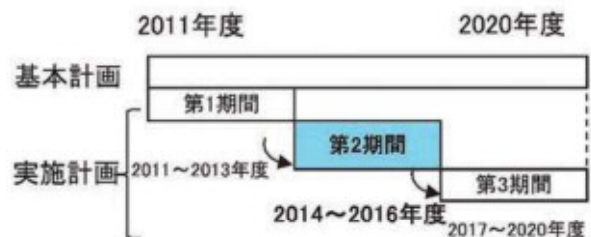
基本計画に基づき、地球温暖化対策の推進のために実施する措置（事務事業）を定める措置（事務事業）の特性に応じて、活動量などの定量的・定性的な目標を定める

- ・ 施策体系別措置：地球温暖化対策のために実施する措置（事務事業）を体系的に定める
- ・ 重点プロジェクト：施策体系別計画のうち、重点的に実施する措置（事務事業）を定める

計画の期間

基本計画の計画期間は2011年度から2020年度までのおおむね10年間です。

実施計画の計画期間はおおむね3年間で、第1期間は2011～2013年度、第2期間は2014～2016年度、第3期間は2017～2020年度の予定です。



基本計画の施策体系と実施計画の重点プロジェクト

10年間の基本計画では、次のページのとおり削減目標及び6つの基本方針に沿って12の基本施策を掲げています。また、3年間の実施計画では、市の事務事業を位置付け、特に重点的に取り組むことによって、大きな施策効果の達成や課題の解決を目指していくとともに、事業者や市民を先導していくような事務事業を選定し、重点プロジェクトとして推進しています。

実施計画の第2期間では、第1期間に引き続き、次の4つの重点プロジェクトを推進しています。

- ① 低炭素都市推進プロジェクト
- ② 地域行動推進プロジェクト
- ③ 国際貢献推進プロジェクト
- ④ 市の率先行動推進プロジェクト

基本理念

環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐ

削減目標

- ・市域における温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、本市の特徴である優れた環境技術を活かし地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献することで、2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す。
- ・各主体が削減目標に向かって、自らの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、協働の取組を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する。
- ・国全体の中期目標に関する検討状況等を見極めながら、必要に応じて目標の改定について検討を行う。

基本方針

- ①効果的に温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムを構築する
- ②再生可能エネルギー源、未利用エネルギーなど、地域に存在するエネルギー資源を有効かつ効率的に利用する
- ③事業者、市民、市がそれぞれの役割に応じて削減する
- ④協働の取組を推進する
- ⑤地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する
- ⑥ヒートアイランド対策に資する

基本施策

I 事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進

- 基本的方向
- ・事業活動に係るエネルギーの効率的な利用を促す。
 - ・二酸化炭素とともに、他の温室効果ガス排出量の削減を促す。など

II 市民生活における温室効果ガス排出量の削減の推進

- 基本的方向
- ・温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、取組の効果が実感できる仕組みを構築する。
 - ・環境配慮型ライフスタイルを選択できる仕組みを構築する。など

III 再生可能エネルギー源等の利用

- 基本的方向
- ・太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量を2020年度までに30倍にする。（2005年度比） など

IV 低炭素都市づくりの推進

- 基本的方向
- ・低炭素都市づくりを誘導する。
 - ・面的な利用など、地区単位でエネルギーの有効利用を促す。 など

V 循環型社会の形成の推進

- 基本的方向
- ・2013年度の廃棄物分野における温室効果ガス排出量を35%削減する。（2007年度比） など

VI 交通における地球温暖化対策の推進

- 基本的方向
- ・環境や人にやさしい交通ネットワークを構築する。
 - ・公共交通機関に依拠した交通ネットワークを構築する。 など

VII 地球環境に係る環境教育・環境学習の推進

- 基本的方向
- ・事業者、市民に、地球環境に配慮した考え方や行動の定着を促す。
 - ・環境学習活動等を率先して行う人材を育成する。 など

VIII 緑の保全及び緑化の推進

- 基本的方向
- ・2017年度までに行政が主体的に取り組む緑のインフラの保全と創出として約1,820haを目指す。 など

IX ヒートアイランド対策の推進

- 基本的方向
- ・ヒートアイランド現象を緩和し、市民の快適な生活の確保を目指す。

X 環境技術による国際貢献の推進

- 基本的方向
- ・国際的な環境活動や環境技術の移転を通じ、地球全体での温室効果ガス削減に貢献する。

XI 環境技術の研究開発等の推進

- 基本的方向
- ・川崎のフィールドを活かした環境技術研究開発を推進する。
 - ・体系的な環境技術情報を発信する。

XII 市役所の率先取組の推進

- 基本的方向
- ・2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2割以上削減する。（2008年度比） など

第1期間からの社会状況の変化

【地球温暖化対策に関すること】

- ◎ 地球温暖化対策は地球規模で喫緊の課題である。
- ◎ 東日本大震災の影響に伴う火力発電の稼働増によるCO₂排出量の増加等により、地球温暖化対策を一層推進することが必要である。

【エネルギー施策に関すること】

- ◎ 東日本大震災を契機に、我が国のエネルギーを取り巻く状況は大きく変化し、エネルギー政策の転換に向けた様々な検討がなされている。
- ◎ 災害に強い低炭素社会の実現に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組の推進が必要である。

基本的な考え方

- ◎ 実施計画第1期間は、着実に地球規模で温暖化対策を推進してきたことから、実施計画第1期間を継承することを基本としつつ、それらをさらに強化し、総合的かつ計画的に地球温暖化対策の取組を推進していく。
- ◎ 国の温室効果ガス削減目標の見直し、新たなエネルギー基本計画などの社会状況の変化や本市の新たな総合計画の策定等を踏まえ、計画期間中に見直すべき必要が生じた場合は適切に対応していく。

重点プロジェクトの方向性

低炭素都市推進プロジェクト

増加傾向にある都市活動に係るCO₂排出量を抑制し、持続可能なまちづくりを進めるため、中長期的な視点に立って関連施策と連携しながら、低炭素なまちづくりに向けた取組を進める。

地域行動推進プロジェクト

低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルの実践を総合的に支援し、家庭部門のCO₂排出削減に向けた取組を進める。

国際貢献推進プロジェクト

川崎の特徴・強みを活かした地球規模での温室効果ガスの削減に向け、市内の低炭素技術による国際貢献の取組を具体的に推進する。

市の率先行動推進プロジェクト

市役所は民生部門（業務系）では、市内最大の排出事業者であり、事業者、市民に率先して温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進する。

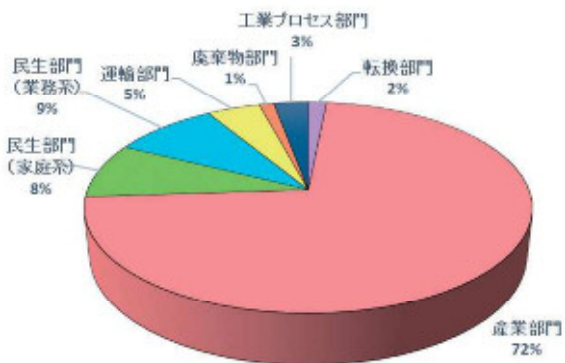
3 川崎市における温暖化の現状

2013年度（暫定値）の温室効果ガス排出量は、2,569万トン-CO₂であり、基準年度（1990年度）の排出量（2,923万トン-CO₂）と比較して、12.1%の削減となっています。

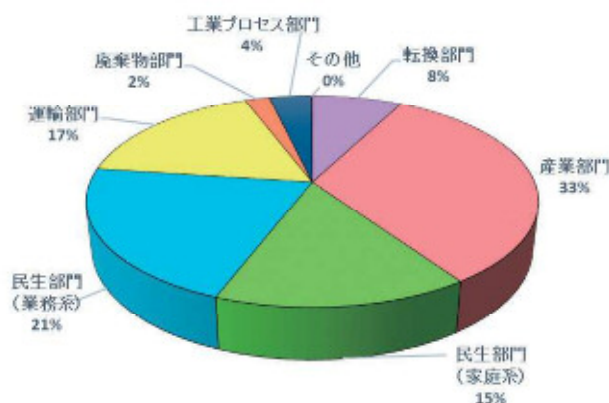


2013年度（暫定値）の二酸化炭素排出量の部門別構成比を見ると、産業部門が最も高くなっており、全国平均と比べても、非常に大きいことが分かります。

市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2013年度暫定値）

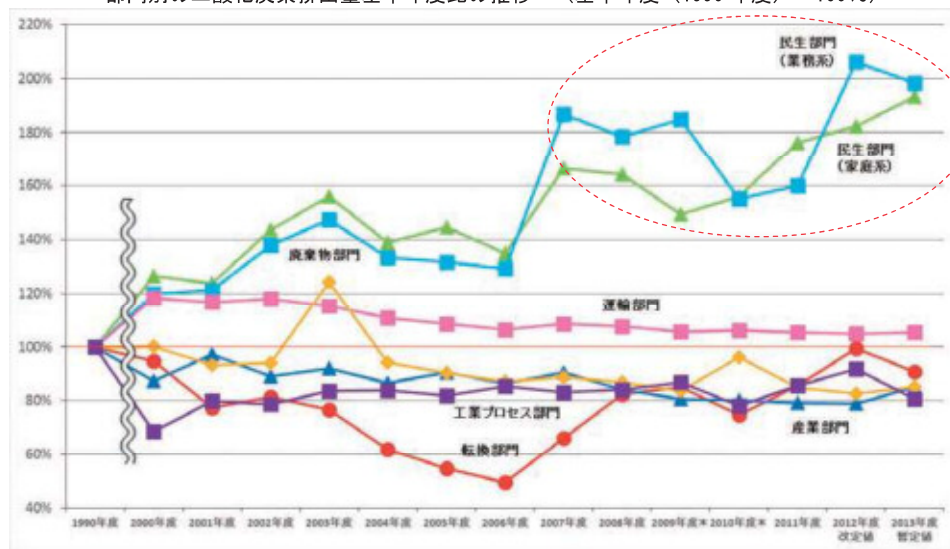


全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2013年度）



部門別の二酸化炭素排出量は、基準年度と比較して、転換部門、産業部門、廃棄物部門及び工業プロセス部門では減少しています。民生部門（家庭系）及び民生部門（業務系）では基準年度比の増加率が高くなっています。

部門別の二酸化炭素排出量基準年度比の推移（基準年度（1990年度）=100%）



(1) 低炭素都市推進プロジェクト

本市の二酸化炭素排出量のうち、都市における社会経済活動に起因することが大きい民生部門（家庭系）やオフィス・商業系の民生部門（業務系）、自動車等の運輸部門における二酸化炭素排出量は基準年に比べて増加傾向にあります。誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であることから、中長期的な視点に立ち、関連施策と連携しながら、低炭素なまちづくりを進めていく必要があります。

2014年度は、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組やスマートシティの取組を推進するとともに、市庁舎における蓄エネ推進モデル事業、グリーンニューディール基金事業などを実施しました。

創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組推進

基本施策

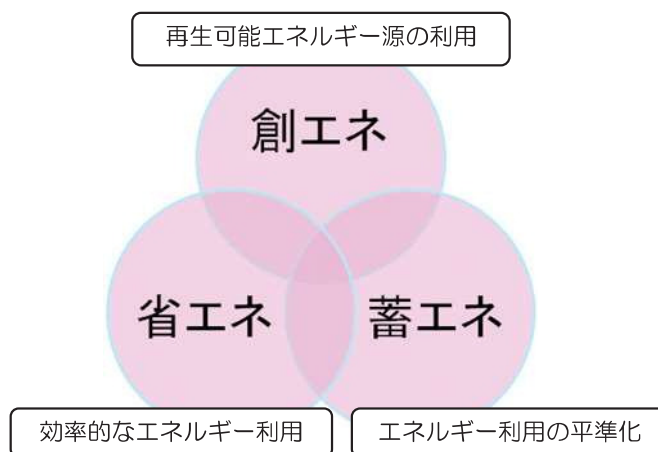
Ⅲ、Ⅺ

東日本大震災後のエネルギー需給状況の変化等を踏まえ、創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせた総合的な取組を推進しました。市民向けの取組として、住宅用太陽光発電システム、住宅用太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム及び定置用リチウムイオン蓄電システムの導入補助を行ったほか、事業者向けの取組として、中小事業者エコ化支援事業による補助などを行いました。

また、公共施設での取組については、長沢浄水場、等々力陸上競技場メインスタンド、幸区役所新庁舎等に太陽光発電設備を設置したほか、市役所第3庁舎における省エネルギー診断結果を基にした省エネの取組として、空調設備に係る一部の冷水ポンプにインバーター装置を併設し、ポンプの搬送動力の削減を図るなどの取組を実施しました。



太陽光発電設備（幸区役所）



スマートシティの推進

基本施策

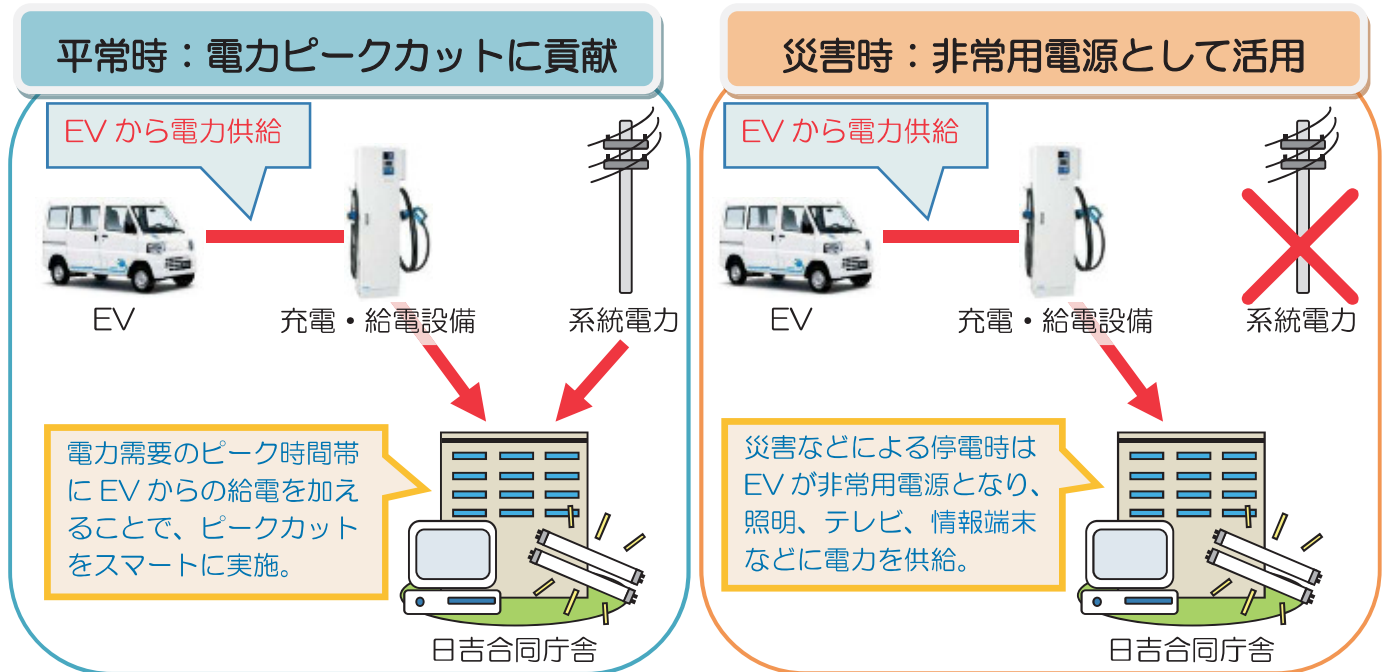
Ⅲ、Ⅳ

持続可能な社会の実現をめざし、「川崎市スマートシティ推進方針」を策定するとともに、モデル事業として、川崎駅周辺地区では「川崎スマートEVバス」の導入などを行い、小杉駅周辺地区ではHEMSを活用した持続可能なビジネスモデルの可能性について実証を行うスマートコミュニティ実証事業を推進しました。

また、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定するとともに、「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証」など、水素のリーディングプロジェクトを推進しました。

市庁舎における蓄エネ推進のモデル事業として、2014 年度に幸区日吉合同庁舎に電気自動車（EV）と充電・給電設備を導入しました。

電気自動車が保有する電力を庁舎の電源として利用し、昼間の電力最大負荷の抑制（ピークカット）や災害時の非常用電源に活用する取組を行っています。



環境省の「平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）事業」に、川崎市が選定され、5億円の交付を受けました。【事業実施期間：2014 年度～2016 年度（3 年間）】

川崎市では、本基金も活用しながら、防災拠点などの公共施設及び民間施設において、太陽光発電設備や蓄電池の導入を行い、都市の低炭素化・自立分散型エネルギーを推進し、災害に強い環境先進都市の実現を目指しています。

2014 年度は、本基金を活用して導入する施設の検討を行い、事業計画を策定しました。2015 年度には、川崎競輪場に太陽光発電設備と蓄電池、太陽光発電設備を設置している西御幸小学校及び上作延小学校に蓄電池の導入を予定しています。

2015年度グリーンニューディール基金事業 実施予定施設



川崎競輪場



西御幸小学校



上作延小学校

（２）地域行動推進プロジェクト

温室効果ガスはあらゆる主体から排出されるものであることから、各主体がそれぞれの役割に応じて削減するとともに、多様な主体の協働により地域での取組を進めていくことで、市民生活におけるエネルギー使用量の削減などを促していく必要があります。

2014年度は、市民、事業者、行政による協働の取組を推進するとともに、かわさきエコ暮らし未来館を活用した情報発信などに取り組みました。

協働による地球温暖化対策の推進

基本施策

Ⅱ、Ⅶ

多様な主体の協働による取組について、CC川崎エコ会議を通じた普及啓発として、CC川崎エコ会議シンポジウムの開催や川崎国際環境技術展における展示の実施などを通じて情報発信を進めたほか、市民、事業者等のCO₂削減に貢献する優れた取組を表彰する「第3回スマートライフスタイル大賞」を実施し、公益財団法人神奈川県労働福祉協会川崎市大師保育園の「自然とふれあう、環境保育」と、株式会社東芝の「グローバル環境一斉アクション」の2件を大賞としたほか、優秀賞2件・奨励賞10件を表彰しました。

また、地域の特性を活かしながら、市民協働の拠点である区役所を中心に、イベントやパネル展などの環境配慮の取組の啓発など様々な主体との協働により、地球温暖化対策の取組を進めました。



第3回スマートライフスタイル表彰式



CCかわさき“エコ暮らし”の推進

基本施策

Ⅱ、Ⅶ

「CCかわさき“エコ暮らし”」をキャッチフレーズに、低炭素・資源循環・自然共生の3分野を柱に環境配慮型のライフスタイルの実践を呼びかけました。低炭素チャレンジ行動としては、地域に密着した温暖化対策の推進リーダーである95名の第3期川崎市地球温暖化防止活動推進員や川崎市地球温暖化防止活動推進センターと協働しながら、市立学校や町内会等での出前講座の開催やイベントへの出展、高津市民館内の情報発信拠点「CCかわさき交流コーナー」における毎月のテーマを定めたパネル展示やミニ講座の実施等により温暖化対策の普及啓発を進めました。

また、資源循環のチャレンジ行動として、ミックスペーパーやプラスチック製容器包装分別収集のフォローアップ広報、小学生を対象とした出前ごみスクールや町内会・自治会等を対象としたふれあい出張講座、各種イベントでの広報を実施し、ごみの減量・リサイクルの推進に取り組みました。自然共生のチャレンジ行動としては、100万本植樹事業、市民・事業者と協働した植樹イベントの開催など市民等の植樹意識の高まりに向けた取組を図り、自然共生型のライフスタイルを推進しました。



地球温暖化防止活動推進員の活動



第4回CC等々力エコ暮らしこフェア

エコ暮らし未来館を活用した情報発信

基本施策

Ⅲ、Ⅶ

かわさきエコ暮らし未来館は、市内の再生可能エネルギー等関連施設を連携させ、最先端の環境エネルギー技術のショーケースとして情報発信を行う「CCかわさきエネルギーパーク」の中心拠点として環境教育・環境学習を推進しています。また、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に向けた取組を体験しながら学ぶことができる施設として、国内の先駆けである大規模太陽光発電所の見学ツアーなども行っており、海外からの視察者も多く受け入れています。2014年7月には5万人達成記念イベントを開催し、年度末には累計約62,000人の来館者を迎えるなど、国内外問わず、再生可能エネルギーの普及促進を図っています。

川崎大規模太陽光発電所は、川崎市と東京電力株式会社の共同事業として、2011年8月に浮島太陽光発電所(未来館と隣接)で最大出力7,000kW、同年12月に扇島太陽光発電所で最大出力13,000kWの運転を開始し、運転開始3年目の実績では、浮島は当初想定の1.3倍(約951万kWh)、扇島は当初想定の1.1倍(約1,440万kWh)の発電量を記録するなど、順調に稼働しています。



エコ暮らし未来館

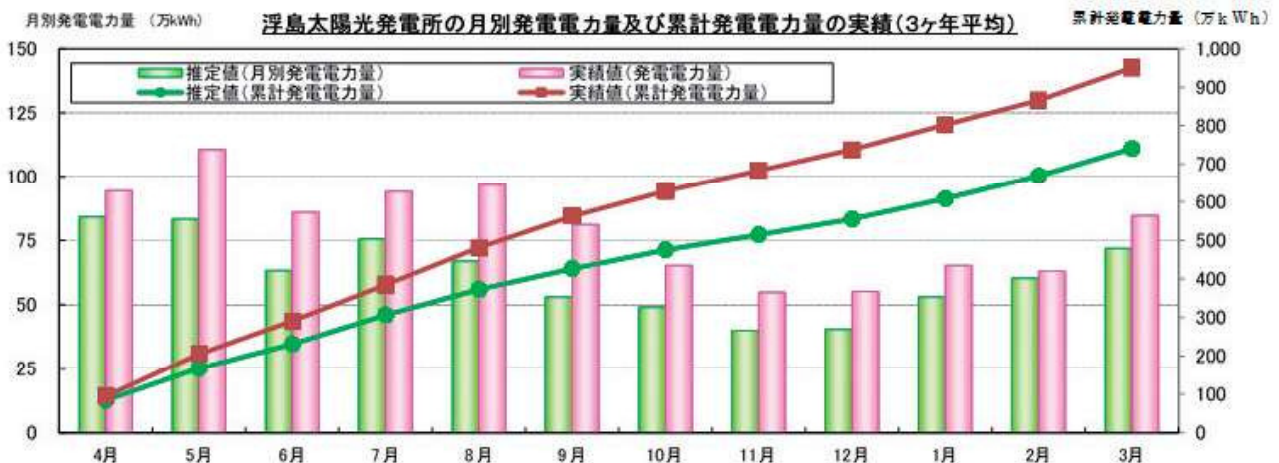
検索



かわさきエコ暮らし未来館



浮島太陽光発電所の見学ツアー



(3) 国際貢献推進プロジェクト

世界的な課題となっている地球温暖化の問題を解決していくには、地球全体で考え、地域で出来ることから対応を進めていくことが求められています。市内の温室効果ガスを削減するとともに、本市に培われている優れた環境技術・製品や環境問題に取り組んだ経験・ノウハウの海外移転を促進し、世界をリードする環境技術先進都市として地球全体の環境問題の解決に取り組んでいく必要があります。

2014年度は、「グリーン・イノベーション推進方針」を策定し、方針に基づき取り組みました。

川崎市グリーンイノベーションの取組

基本施策

I、X

本取組では、川崎の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献を果たすとともに、持続可能な社会の創造を目指しています。

2014年度は、「グリーン・イノベーション推進方針」を策定し、取組を推進するために、事業者や国・支援機関などをつなぐネットワーク組織としてグリーンイノベーションクラスターの設立に向けた検討や、事業者などの多様な主体と連携したプロジェクト事業の展開、国連環境計画など国際的機関と連携した事業の推進などに取り組みました。

また、本取組を広く国内外に発信するために、グリーンイノベーションのPR映像の作成やエコプロダクツ展などの各種展示会への出展、羽田空港などのデジタルサイネージを活用した広報を実施しました。



低CO₂川崎ブランド・川崎メカニズム認証制度の推進

基本施策

I、X

低炭素社会の構築につながるものづくり等を応援するため、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献している製品・技術等を評価する「低CO₂川崎ブランド」について、2014年度は、8件の製品・技術等を低CO₂川崎ブランドとして認定し、川崎国際環境技術展で授与式を行いました。三菱化工機株式会社の「HyGeiaシリーズ 小型オンサイト水素製造装置」が大賞を受賞しました。

地球規模での温室効果ガスの排出削減を推進するため、市内企業の環境技術が市域外で温室効果ガスの削減に貢献している量（域外貢献量）を認証する「川崎メカニズム認証制度」については、2014年度は、4件の製品・技術等について認証しました。

認定・認証した製品等については、川崎国際環境技術展やエコプロダクツ展などでの出展のほか、ホームページ等での広報などにより、低CO₂川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の情報発信を行いました。

認定製品・技術等	事業者名
HyGeiaシリーズ 小型オンサイト水素製造装置	三菱化工機株式会社
造船、橋梁向け環境負荷低減鋼板「LP鋼板」	JFEスチール株式会社
フェースドアレイ気象レーダ	株式会社東芝
新幹線自動改札機 EG-7000	株式会社東芝
モバイルシフォンタンク	日本原料株式会社
メーク用有機EL照明「OLE-B01」	バイオニア株式会社
新冷媒R32採用ルームエアコン「nocria®」Xシリーズ	株式会社富士通ゼネラル
新冷媒R32採用ルームエアコン「nocria®」Zシリーズ	株式会社富士通ゼネラル

低CO₂川崎ブランド'14認定製品・技術等一覧



低CO₂川崎ブランド'14認定結果発表会

川崎国際環境技術展では、市内を中心に国内外の優れた環境技術・製品を「川崎の地」から広く発信するとともに環境分野での国際的なビジネスマッチングの場を提供することで、環境技術の移転による国際貢献と産業の活性化を推進しています。

2015年2月に開催した川崎国際環境技術展2015では138団体220ブースの出展があり、中国・韓国等の海外からの約220人の来場を含め、合計11,300人が来場しました。



川崎国際環境技術展 2015

2013年2月1日に、川崎区殿町3丁目の国際戦略拠点「キングスカイフロント」の中核施設、川崎生命科学・環境研究センター「L i S E」(ライズ)内に開設した環境総合研究所では、地域の環境改善と環境汚染防止のための監視・調査・研究に加えて、川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進や、環境技術情報の収集と発信などを行うほか、都市と産業の共生を目指した研究に取り組むなど、外部研究機関や企業と幅広く連携しながら、環境に関する総合的な研究を推進しています。

2014年度には、環境技術を活かした国際貢献の推進に向けて、UNEPと連携し、先進的な環境技術・戦略の情報交換の場として「第11回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を開催し、瀋陽市(中国)、バンドン市(インドネシア)、パナン州(マレーシア)等のアジア諸国や環境省、国立環境研究所等の関係機関等から延べ386人が参加しました。フォーラムでは、「エコタウン」をテーマの一つとして、企業による環境への取組、低炭素都市づくりへの取組、大気環境負荷の低減に向けた取組及び持続可能な環境産業・都市の構築に向けた国際連携研究イニシアチブ等について情報共有を図り、川崎発の環境・エネルギー産業が牽引するグリーンイノベーション(環境と経済の両立による成長の原動力となる取組)の推進を、国内外に発信することができました。

また、環境技術情報の収集と発信を推進するため、ポータルサイト「川崎市環境技術情報」を随時更新し、掲載情報の充実を図るとともに、7件の産学公民連携による共同研究事業などを行いました。

共同研究により実証を行った
工場の温排水を利用した可搬型小型発電システム

第11回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム

（４）市の率先行動推進プロジェクト

市役所は、民生部門（業務系）では市内最大の排出事業者となっており、市民や事業者に率先して、省エネルギーなどの地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。特に、市の公共施設については、多くの人が集い、市の環境配慮の取組のアピール度が高く、効果的な普及広報が期待できることから、積極的に地球温暖化対策を進める必要があります。

2014年度は、市建築物における環境配慮標準の運用をはじめとして、市役所の率先した取組を行いました。

市建築物における環境配慮標準の運用

基本施策

XII

市役所の率先取組の推進として、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、市建築物に環境配慮技術の導入を進め、CO₂排出量削減等の取組を推進しています。

市建築物の新築・改修等の際に、施設所管部署では「市建築物における環境配慮標準」に基づいて環境配慮技術の導入を検討します。2014年度は8施設において、太陽光発電や蓄電池など延べ28種類の環境配慮技術の導入を検討しました。

また、2013年度に導入の検討を行った幸区日吉合同庁舎に電気自動車と充電・給電設備を導入しました。



幸区日吉合同庁舎に導入した電気自動車と充電・給電設備

電力需給対策の着実な実施

新たな取組

市内における中長期的な電力需給に関する安全と安心を確保するため「平成26年度川崎市電力需給対策基本方針」を策定し、節電対策をとりまとめたリーフレット等による普及啓発や、市民への支援として住宅用太陽光発電や家庭用燃料電池等の設置補助、中小規模事業者への支援として省エネルギー型設備等の設置補助等を実施し、市民・事業者・行政が一体になった取組を推進しました。

市役所の率先した取組として、本庁舎・区役所などの庁舎等において、電力使用量を2010年度比で15%以上削減することを目標とし、その他の市施設においても前年度に引き続き電力使用量削減の取組を行うこととしました。

取組の結果、庁舎・区役所などの庁舎等における年間電力使用量の平均削減率は目標を上回りました。



「川崎市地球温暖化対策推進計画」の推進にあたっては、各基本施策の施策課題解決に向けた取組（事務事業）を着実に実施することが重要であることから、次のとおり、活動量などの定量的・定性的な目標（指標）を定め、2014年度の状況を取りまとめています。

基本施策・施策課題	指標	計画策定時の数値等	2014年度の数値等
事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進			
大規模事業者の二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量（転換部門、産業部門、民生部門（業務系）、工業プロセス部門）	21,378千トン-CO ₂ （2008年度改定値）	21,827千トン-CO ₂ （2013年度暫定値）
二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の削減	二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量	530.8千トン-CO ₂ （2008年度改定値）	256.2千トン-CO ₂ （2013年度暫定値）
市民生活における温室効果ガス排出量の削減の推進			
環境配慮型ライフスタイルの構築	二酸化炭素排出量（民生部門（家庭系））	1,816.2千トン-CO ₂ （2008年度改定値）	2,140.7千トン-CO ₂ （2013年度暫定値）
再生可能エネルギー源等の利用			
ソーラーシティプロジェクトの推進	太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量	太陽光発電設備容量：3,069kWほか（2005年度）	住宅用太陽光発電設備設置補助（累計）：20,809kW
低炭素都市づくりの推進			
市民生活に係る廃棄物の3Rの推進	ごみ焼却量	420,517トン（2009年度）	370,849トン
	市民一人一日当たりのごみ排出量	1,069g（2009年度）	998g
	資源化量・率	129,351トン、23.5%（2009年度）	161,541トン、30.3%
事業活動に係る廃棄物の3Rの推進	産業廃棄物排出量	2,869千トン（2009年度）	2,508千トン ^{*1}
	産業廃棄物再生利用率	50.5%（2009年度）	40.6% ^{*1}
焼却過程等における温室効果ガス排出量の削減	市の処理センターでの廃棄物焼却における温室効果ガス排出量	164,866トン-CO ₂ （2009年度）	156,745トン-CO ₂
交通における地球温暖化対策の推進			
公共交通機関の利便性の向上	公共交通機関利用者数（市バス）	45,621,656人（2009年度）	4,812万人
	バリアフリー導入施設数	民営鉄道駅舎エレベーター等の設置補助数：エレベーター67基、エスカレーター14基（2009年度）	民営鉄道駅舎エレベーター等設置補助数：エレベーター76基、エスカレーター14基（累計）
自動車単体対策の推進	低公害・低燃費車の普及台数	市内の電気自動車導入台数：24台（2009年度） 市内のハイブリッド車導入台数：4,303台（2008年度末）	電気自動車の導入台数：560台、ハイブリッド車導入台数：25,685台（内プラグインハイブリッド車は242台）（2013年度）
自転車等の通行空間の確保	自転車道総延長	自転車道：12,612m（2010年4月現在）	自転車道：7,780m ^{*2}
地球環境に係る環境教育・環境学習の推進			
環境教育・環境学習の推進	環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数）	生活環境学習室：3,706人 橋リサイクルコミュニティセンター学習室：103人（2009年度）	エコ暮らし未来館：14,866人 橋リサイクルコミュニティセンター学習室：232人
	環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況	出前ごみスクール等：78回（2009年度）	出前ごみスクール129回、ふれあい出張講座77回開催
人材育成の推進	環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の修了生数	地域環境リーダー育成講座等修了生人数：226人（2009年度）	地域環境リーダー、緑化推進リーダー、里山ボランティア等の人材育成講座修了生：延べ579人

基本施策・施策課題	指標	計画策定時の数値等	2014年度の数値等
緑の保全及び緑化の推進			
緑の保全と育成	施策による緑地の保全面積 ^{※3} (法・条例等により保全されている面積)	211ha (2009年度)	232ha
	施策による農地の保全面積 ^{※4} (農業振興地域内農用地、生産緑地地区内農用地等)	406ha (2009年度)	384ha
緑化の推進	緑化地面積 (公共施設等の緑化地創出面積)	356ha (2009年度)	357ha
公園緑地の整備	公園緑地面積 (都市公園等 ^{※5} の整備面積)	716ha (2009年度)	768ha
環境技術による国際貢献の推進			
地球全体での温室効果ガスの削減	低CO ₂ 川崎ブランドの普及・促進	19件 (2010年度累計)	55件 (累計)
国際的な環境保全活動への支援・連携	海外からの環境技術視察・研修の受入人数	1,143人 (2009年度)	海外からのエコタウン施設の受入人数は454人
市役所の率先取組の推進			
公共施設におけるエネルギー使用量の削減	市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量	390,778トン - CO ₂ (2008年度)	421,437トン - CO ₂
	エネルギー使用量	96,459キロリットル (2009年度)	90,881キロリットル
再生可能エネルギー源の優先的な利用	庁舎の再生可能エネルギー源導入量 (太陽光・風力・小水力)	457kW (2008年度)	2,758kW
	グリーン電力証書 (本庁舎等)	1,059,440kWh (2009年度)	3,501,290kWh (累計)
エネルギーの使用に由来しない温室効果ガスの削減	エネルギーの使用に由来しない温室効果ガス排出量 (廃棄物焼却、下水処理)	201,134トン - CO ₂	199,985トン - CO ₂
公用車における対策の推進	公用車における低公害・低排出ガス車普及割合	公用車への九都県市指定低公害車の累計導入割合：70.8% (2009年度)	保有している公用車は1,672台で、そのうち1,467台 (87.7%) が九都県市指定低公害車
	公用車の燃料使用量	6,786キロリットル (2009年度)	7,072キロリットル
環境に配慮した契約や物品調達等の推進	グリーン購入の実施状況	紙類の平均：97.4%、文具類の平均：98.8% (2009年度)	紙類の平均：99.1%、文具類の平均：93.3%
	紙の使用量	140,730千枚 (2009年度)	160,142千枚
	廃棄物排出量	紙くず：2,581トン、PETボトル：127トン、空き缶：167トン、空き瓶：72トン (2006年度)	紙くず：1,384トン、PETボトル：45トン、空き缶：83トン、空き瓶：50トン ^{※6}
	廃棄物リサイクル率	紙くず：32%、PETボトル：90%、空き缶：96%、空き瓶：52% (2006年度)	紙くず：53%、PETボトル：90%、空き缶：93%、空き瓶：92% ^{※6}

※1 第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画の策定にあたり実施した、川崎市産業廃棄物実態調査に基づく推計値

※2 2012年11月に、国により「安全で快適な自転車道利用環境創出ガイドライン」が策定され、自転車道の定義付けが変更になりました。

※3 特別緑地保全地区、緑の保全地域等、法・条例等により保全されている緑地面積

※4 農業振興地域内農用地、生産緑地地区内農地、法・要綱等により設置された市民農園を含む農地面積

※5 都市公園、臨海公園等

※6 計画策定時とは異なった集計方法を用いているため、指標の達成状況を評価する数値ではなく参考として示しています。

6 2014年度の取組経過

4月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 川崎市地球温暖化対策推進実施計画（第2期間）の開始 2014～2016年度を計画期間とする実施計画を開始 ◎ 「平成26年度川崎市電力需給対策基本方針」の取組を開始 市内における中長期的な電力需給に関する安全と安心を確保するため取組を開始 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 環境産業フォーラム開催 「トップ企業から学ぶ新たな時代の環境ビジネス～『グリーン・イノベーション』を事業の結果につなげる～」をテーマに開催 ◎ 瀋陽市及び上海市からの環境技術研修生の受入れ 姉妹都市中国瀋陽市及び上海市からの環境技術研修生計4名を1ヶ月受入れ
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 九都県市「ライフスタイルの実践行動」キャンペーン 各都県市の率先取組やイベント等を通じて市民・事業者への啓発などを実施（2014年5月～2015年4月まで） ◎ CC等々カエコ暮らしこフェアの開催 川崎フロンターレ等と協働して、CCかわさき”エコ暮らし”キャンペーンとして低炭素・資源循環・自然共生の3つの環境配慮行動を呼びかける環境イベントを開催（参加者数概算13,700人） ◎ 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」の策定 環境技術・環境産業を活かしたサステナブル・シティの創造を推進するため方針を策定 ◎ 地球温暖化防止展に「川崎メカニズム・低CO₂川崎ブランド」出展 ブース出展し、事業やこれまでの認定製品等を広報 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ エコプロダクツ展に「川崎メカニズム・低CO₂川崎ブランド」出展 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」にブース出展し、事業やこれまでの認定製品等を広報 ◎ 扇島太陽光発電所運転開始3周年 12月19日に運転開始3周年を迎え、年間の発電電力量は当初想定1.1倍となる約1,440万kWh
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「オープンラボ2014～未来のエネルギーを考えよう！～」を開催 環境総合研究所で、小学生を対象に、燃料電池についての体験学習を実施 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 低CO₂川崎ブランド’14の認定 製品・技術部門8件を認定（累計55件） ◎ 平成26年度川崎メカニズム認証制度の認証 製品・技術等4件を認証（累計14件）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 環境局におけるスマートライフスタイルの実践 節電及び職員の健康保持、意識啓発や効果的、効率的な事務執行の観点から、環境局本庁職場においてノー残業デーの徹底をはじめ、原則定時退庁とするスマートライフスタイルを実践（7～8月） ◎ かわさきエコ暮らし未来館 来館者5万人達成 開館からの来館者が5万人を達成し、これを記念しての環境教室も開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 第11回アジア太平洋エコビジネスフォーラムを開催 先進的な環境技術・戦略の情報交換の場として、UNEPとの連携により開催 ◎ 川崎国際環境技術展2015開催 環境技術による国際貢献と産業の活性化を目指して開催（来場者数11,300名）。あわせて、低CO₂川崎ブランド’14認定結果発表会、かわさきコンパクトフォーラム（「どうなる地球温暖化 企業の果たす役割～グリーン経済最前線～」をテーマとした講演会）、かわさき環境ショーウィンドウ事業2014表彰式を開催
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 環境省の平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）事業に川崎市が選定 大規模災害時の非常用エネルギーを確保するため、自治体による再生可能エネルギーや蓄電池導入等を支援する環境省の事業に川崎市が選定され、5億円の交付が決定 ◎ 産学公民連携共同研究事業キックオフセミナーを開催 2014年度に実施する公募型共同研究（6件）を紹介 ◎ 浮島太陽光発電所運転開始3周年 8月10日に運転開始3周年を迎え、年間の発電電力量は当初想定1.3倍となる約951万kWh 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ JFEエンジニアリング株式会社と「廃棄物発電を活用した『エネルギー循環型ごみ収集システム』の実証試験の検討に関する覚書」を締結 ごみ焼却処理施設で発電した電力を活用し、電気自動車システムを搭載するEVごみ収集車による日本初の「ごみ収集システムの実証試験」に向けて検討を開始 ◎ 産学公民連携共同研究事業成果報告会開催 2014年度に実施した公募型共同研究6件の成果発表 ◎ 川崎市内企業向け海外事業展開セミナーの開催 環境技術を生かした市内事業者の海外事業展開の推進を図るため、取組事例等を紹介するセミナーを開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ かわさき環境ショーウィンドウ・モデル事業2014の選定 環境関連製品と市内の様々な施設を活用し、省エネや創エネに効果があり、一般の方々にもわかりやすい“環境関連技術の見える化”をテーマとしたアイデアを募集し、優れたアイデア3件を選定 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「川崎市スマートシティ推進方針」の策定 スマートシティ関連の取組を総合的かつ効果的に推進するため方針を策定
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◎ エコ通勤・エコ運搬フォーラムを開催 川崎臨海部を中心とした大気環境の更なる改善と地球温暖化対策の推進を目的として開催 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」の策定 水素を日常の生活や産業活動で利活用する水素社会の実現に向けた戦略を策定



ろじいちゃん のみいちゃん
エコちゃんず



KAWASAKI CITY

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
○この印刷物は、大豆インキを使用しています。



Trademark of American Soybean Association